

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 大澤 正典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,673,023	9,465,114	13,289,737
経常利益 (千円)	584,184	277,656	712,380
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	331,503	181,066	438,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	331,503	181,066	438,787
純資産額 (千円)	3,563,697	3,702,061	3,670,981
総資産額 (千円)	6,259,622	6,587,080	6,668,859
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.26	30.18	73.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.9	56.2	55.0

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.33	19.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(プロダクト事業)

当第3四半期連結会計期間において、米国に連結子会社 Toyo Business Engineering U.S.A. Inc. を設立しております。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手先名	契約の内容	契約期間
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	日本オラクル株式会社	日本オラクル株式会社およびオラクルコーポレーションが所有するソフトウェア製品の日本国内での再販売権等を取得する。	平成30年1月1日から2年間。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、企業収益が改善するなかで設備投資は増加傾向を続けており、景気は緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましては、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではないものの、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高10,504百万円（前年同四半期比9.0%増）、売上高9,465百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。利益面につきましては、前年同四半期に比し大幅に減益となりました。主因は、プロダクト事業における新製品の減価償却費増加、ならびにシステムサポート事業を展開する連結子会社で発生した時間外手当に対する一時金と同社の採算悪化による同事業の大幅減益です。営業利益280百万円（前年同四半期比51.9%減）、経常利益277百万円（前年同四半期比52.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益181百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は6,549百万円（前年同四半期比1.4%増）、売上高は6,041百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益は828百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力いたしました。更に、新製品「mcframe 7」の販売促進と継続的なブランド力強化に取り組みました。当セグメントの受注高は3,806百万円（前年同四半期比29.0%増）、売上高は3,249百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。新製品の減価償却費増加を主因に、前年同四半期に比し減益となり、セグメント利益は715百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。ライセンス売上高は1,535百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は147百万円（前年同四半期比34.4%減）、売上高は174百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。同社で発生した時間外手当に対する一時金と同社の採算悪化により前年同四半期に比し大幅に減益となり、セグメント損失101百万円（前年同四半期 セグメント利益52百万円）となりました。

自社開発製品「mcframe」のブランド統合により、プロダクト事業のライセンス売上の範囲を当連結会計年度より変更いたしました。これに伴い、ライセンス売上高の前年同四半期比は変更後の数値に組み替えて算出しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産につきましては、仕掛品の増加、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して83百万円減少し、4,374百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は66.4%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得が有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して2百万円増加し、2,212百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して81百万円減少し、6,587百万円となりました。

負債の部

負債の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、短期借入金の増加、賞与引当金の減少、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して112百万円減少し、2,885百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少により、前連結会計年度末と比較して31百万円増加し、3,702百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.2ポイント増加し56.2%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		6,000,000		697,600		426,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,998,700	59,987	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,987	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ビジネスエンジニア リング株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,766	939,079
受取手形及び売掛金	2,741,698	2,309,790
仕掛品	241,442	476,230
その他	674,907	649,875
流動資産合計	4,458,815	4,374,975
固定資産		
有形固定資産	133,550	129,589
無形固定資産		
ソフトウェア	1,543,670	1,548,462
その他	0	0
無形固定資産合計	1,543,670	1,548,462
投資その他の資産		
その他	538,323	539,552
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	532,823	534,052
固定資産合計	2,210,044	2,212,105
資産合計	6,668,859	6,587,080
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,014	291,179
短期借入金	500,000	900,000
未払法人税等	211,497	18,648
前受金	616,061	584,075
賞与引当金	651,913	284,586
役員賞与引当金	35,000	-
品質保証引当金	35,639	12,643
受注損失引当金	17,508	-
その他	656,243	793,886
流動負債合計	2,997,877	2,885,019
負債合計	2,997,877	2,885,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	2,547,420	2,578,500
自己株式	239	239
株主資本合計	3,670,981	3,702,061
純資産合計	3,670,981	3,702,061
負債純資産合計	6,668,859	6,587,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,673,023	9,465,114
売上原価	6,693,577	6,702,972
売上総利益	2,979,446	2,762,142
販売費及び一般管理費	2,395,747	2,481,511
営業利益	583,698	280,630
営業外収益		
受取配当金	897	907
為替差益	966	-
その他	885	1,129
営業外収益合計	2,750	2,037
営業外費用		
支払利息	2,264	4,582
為替差損	-	404
その他	-	24
営業外費用合計	2,264	5,011
経常利益	584,184	277,656
特別損失		
固定資産除却損	48	973
特別損失合計	48	973
税金等調整前四半期純利益	584,135	276,683
法人税等	252,631	95,617
四半期純利益	331,503	181,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,503	181,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	331,503	181,066
四半期包括利益	331,503	181,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,503	181,066
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したToyo Business Engineering U.S.A. Inc.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	393,472千円	584,542千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,995	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	47,995	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,992	14	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	65,994	11	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,293,826	3,135,458	243,738	9,673,023		9,673,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,223	3,694	1,211,860	1,217,778	1,217,778	
計	6,296,049	3,139,152	1,455,599	10,890,802	1,217,778	9,673,023
セグメント利益	774,616	854,780	52,718	1,682,115	1,098,416	583,698

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,098,416千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,041,370	3,249,320	174,423	9,465,114		9,465,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	652	3,424	1,311,780	1,315,857	1,315,857	
計	6,042,023	3,252,744	1,486,203	10,780,971	1,315,857	9,465,114
セグメント利益又は損失()	828,857	715,127	101,458	1,442,525	1,161,894	280,630

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,161,894千円は、各報告セグメントに配分していな
い全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円26銭	30円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	331,503	181,066
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	331,503	181,066
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,466	5,999,466

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第39期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,994千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。